4 過労死等防止対策関係予算の状況

（単位：百万円）

事　　項	平成29年度予算額	平成30年度予算額	対前年度増減額
1　調査研究等			
（1）過労死等事案の分析			
① 労災事案等行政が保有する情報の調査等	248	302	54
② 過労死等対策に関する調査研究（*1）	9	10	1
③ 公務上及び公務外災害についての分析（*2）	0	0	0
（2）疫学研究等			
① 作業関連疾患の発症等に寄与する勤務状況の因子とその影響度合いに関する研究等	（248）	（302）	（54）
（3）過労死等の労働・社会分野の調査・分析			
① 企業調査と労働者調査及びその研究	88	53	▲35
小　　計	**345**	**311**	**▲35**
2　啓発			
（1）国民に向けた周知・啓発の実施			
① 過労死等防止啓発月間等周知・啓発	85	86	1
② 安全衛生優良企業公表制度の実施	42	42	▲1
（2）大学・高等学校等における労働条件に関する啓発の実施			
① 労働法教育に関する教材の作成及び配布	70	85	15
② 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業	60	62	2
③ 中高生に対する過労死等の労働問題や労働条件の改善等の啓発のための講師派遣	17	17	▲0
（3）長時間労働の削減のための周知・啓発の実施			
① インターネット監視による労働条件に係る情報収集事業の実施等	440	1,399	960
② 労働時間管理適正化指導員の配置	429	500	71
③ 時間外・休日労働協定点検指導員の配置	202	337	134
④ 自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備	56	26	▲30
（4）過重労働による健康障害の防止に関する周知・啓発の実施			
① 過重労働解消キャンペーンの実施	52	59	8
② 労働条件相談ポータルサイトの運営	49	49	▲0
（5）「働き方」の見直しに向けた企業への働きかけの実施及び年次有給休暇の取得促進			
① 所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進その他労働時間等の設定の改善に取り組んだ中小企業事業主への助成金の支給等	986	3,502	2,516
② 働き方改革推進支援センターの設置	694	1,546	852
③ 働き方・休み方改善指標の効果的な活用・普及等	495	522	27
④ 年次有給休暇取得促進の気運の醸成を図る取組の推進	215	217	2
⑤ 働き方・休み方改善に向けた労働時間等のルールの定着	89	107	17
⑥ 勤務間インターバル制度の普及促進	－	59	59
⑦ 特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及	29	29	0
（6）メンタルヘルスケアに関する周知・啓発の実施			
① 啓発セミナーの実施	39	39	0
② ストレスチェックと面接指導の周知	22	－	▲22
③ 産業保健スタッフ及び管理監督者に対してメンタルヘルス研修の実施【再掲（3(3)）】	（192）	（208）	▲（16）
④ ストレスチェック及び面接指導を行う医師、保健師等に対する研修の実施【再掲（3(2)）】	（191）	（226）	▲（35）
（7）職場のパワーハラスメントの予防・解決のための周知・啓発の実施			
① 職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた労使に対するセミナーの実施	68	65	▲3
② 職場のパワーハラスメントの予防・解決のための周知・啓発	52	54	3
③ 職場のパワーハラスメント防止対策についての検討会の実施	1	1	0

事　　項	平成29年度予算額	平成30年度予算額	対前年度増減額
(8) 商慣行等も踏まえた取組の推進			
① 業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策の実施	184	102	▲81
② トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への周知・啓発	-	71	71
③ トラック運送事業者と荷主が一体となって長時間労働の改善を図るパイロット（実証）事業について、労働時間等の設定の改善に取り組んだ中小企業事業主への助成金の支給	103	–	▲103
(9) 公務員に対する周知・啓発等の実施			
① 勤務時間・休暇制度の運営（*2）	1	1	0
② 心の健康づくりに係る意識啓発、相談体制の運営等（*2）【再掲3（4）①】	(10)	(9)	(▲1)
③ 国家公務員の働き方改革や管理職の意識の改革のための研修の実施（*3）	22	22	▲0
④ 管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー、各府省等カウンセラー講習会（*3）	2	2	0
⑤ e-ラーニング教材を用いたメンタルヘルス講習、ハラスメント防止講習（*3）	6	6	0
⑥ 学校現場における業務改善加速事業の実施（*4）	228	127	▲100
⑦ 女性地方公務員活躍・働き方改革推進協議会の実施、取組事例集の作成・配布（*1）	3	2	▲1
小　　計	**4,738**	**9,134**	**4,724**
3　相談体制の整備等			
(1) 労働条件や健康管理に関する相談窓口の設置			
① 小規模事業場等における産業保健活動への支援事業	3,078	3,851	773
②「労働条件相談ほっとライン」の設置	206	214	8
③ メンタルヘルス・ポータルサイトの充実及び過重労働等による健康障害に関する電話相談の実施	101	114	13
(2) 産業医等相談に応じる者に対する研修の実施			
① 過労死等防止対策に係る産業医等人材育成事業の実施	279	280	0
② ストレスチェック及び面接指導を行う医師、保健師等に対する研修の実施	192	208	16
(3) 労働衛生・人事労務関係者等に対する研修の実施			
① 産業保健スタッフ及び管理監督者に対してメンタルヘルス研修の実施	191	226	35
(4) 公務員に対する相談体制の整備等			
① 心の健康づくりに係る意識啓発、相談体制の運営等（*2）	10	9	▲1
②「各府省等カウンセラー講習会」の実施（*3）	2	2	0
小　　計	**4,059**	**4,905**	**845**
4　民間団体の活動に対する支援			
(1) 過労死等防止対策推進シンポジウムの開催			
① 過労死等防止対策推進シンポジウムの開催	124	119	▲5
(2) シンポジウム以外の活動に対する支援			
② 過労死遺児等を対象とした交流会の開催	15	13	▲2
小　　計	**138**	**131**	**▲7**
5　その他			
(1) 過労死等防止対策推進協議会の開催等	5	6	1
小　　計	5	6	1
合　　計	**9,286**	**14,486**	**5,200**

（注1）各事項ごとに百万円未満を四捨五入しているので、端数において合計と一致しない。
（注2）平成29年度予算額欄及び平成30年度予算額欄における「－」の表記は、当該事項がないもの（平成30年度新規事項又は組替事項）である。
（注3）「0」の表記は、金額が50万円未満のものである。
（注4）【再掲】とした事項の（　）内の予算額等については、小計及び合計のいずれにも算入していない。
（注5）事項名に付した（*）について、（*1）は総務省所管、（*2）は人事院所管、（*3）は内閣官房内閣人事局所管、（*4）は文部科学省所管で、（*）を付していない事項は厚生労働省所管のものである。